経済安全保障重要技術育成基金
（経済安全保障重要技術育成プログラム）

令和８年11月13日（金）

文部科学省

経済安全保障重要技術育成プログラム（K Program）

内閣府作成資料
を一部編集

概要

○ 量子・AI技術など、**国民・国家への脅威となり得る安全保障と経済を横断する先端技術分野**において、**我が国の技術に関連した自律性、優位性・不可欠性を確保**していくためには、国が機動的かつ長期的に重要な先端技術の研究開発を主導し、育成していくことが必要。

○ このため令和３年度・４年度の補正予算により、**計5,000億円の基金**を造成。「経済安全保障推進会議」及び「統合イノベーション戦略推進会議」合同会議で決定した**「研究開発ビジョン」**（第１次：令和４年９月、第２次：令和５年８月、第２次一部改定：令和７年３月）により、「**海洋**」「**宇宙・航空**」「**領域横断・サイバー空間**」「**バイオ**」領域を対象として、現在までに51件の技術を選定。

○ 同研究開発ビジョンに基づき、内閣府と文部科学省・経済産業省が「研究開発構想」を策定し、科学技術振興機構（JST）及び新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が公募を実施。PD（プログラム・ディレクター）やPO（プログラム・オフィサー）が、採択された研究開発課題の進捗管理・評価等を指揮・監督しつつ、大学・民間企業等が研究開発を実施。

○ また、民生利用のみならず**公的利用につなげていく**べく、利用ニーズを有する関係府省庁や民間企業等とも連携し、**経済安全保障推進法に基づく指定基金協議会**を開催。研究実施期間を通じて**伴走支援**を実施。

「研究開発ビジョン」策定の体制

「経済安全保障推進会議」及び「統合イノベーション戦略推進会議」の合同会議（閣僚級）

↑「研究開発ビジョン」決定

プログラム会議
（有識者＋関係省庁）

↑

研究開発ビジョン検討WG
（有識者）

研究開発実施までのプロセス

研究開発ビジョン（第１次）

研究開発ビジョン（第２次）

合同会議決定 計51件の技術

↓

研究開発構想

↓ 内閣府及び文科省、経産省で策定
51件の技術を含む43件の構想
（うち、内閣府・文部科学省で策定したものは25構想）

↓

公募要領の策定・実施

JST及びNEDOで実施

実施体制

内閣府

↓

文部科学省 及び 経済産業省

↓

科学技術振興機構（JST） 及び 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）

↓

基金 2,500億円 ／ 基金 2,500億円

↓

PD・PO

↓

研究開発実施者

経済安全保障推進法に基づく基金として指定

【指定基金協議会】

①**幅広い関係府省庁が参画**し、行政側のニーズを伝達

②**機微な情報の共有**のために、民間の構成員等にも**守秘義務を課す**ことが可能

K Program
経済安全保障重要技術育成プログラム

研究開発ビジョンで支援対象とする技術

内閣府作成資料
を一部編集

海洋領域

資源利用等の海洋権益の確保、海洋国家日本の平和と安定の維持、国民の生命・身体・財産の安全の確保に向けた**総合的な海洋の安全保障の確保**

■海洋観測・調査・モニタリング能力の拡大（より広範囲・機動的）
- 自律型無人探査機（AUV）の無人・省人による運搬・投入・回収技術*
- AUV機体性能向上技術（小型化・軽量化）*
- 量子技術等の最先端技術を用いた海中（非GPS環境）における高精度航法技術*

■海洋観測・調査・モニタリング能力の拡大（通信網の確保）
- 海中作業の飛躍的な無人化・効率化を可能とする海中無線通信技術**

■海洋観測・調査・モニタリング能力の拡大（常時継続的）
- 先端センシング技術を用いた海面から海底に至る空間の観測技術*
- 観測データから有用な情報を抽出・解析し統合処理する技術*
- 量子技術等の最先端技術を用いた海中における革新的センシング技術*

■一般船舶の未活用情報の活用
- 現行の自動船舶識別システム（AIS）を高度化した次世代データ共有システム技術*

■安定的な海上輸送の確保
- デジタル技術を用いた高性能次世代船舶開発技術**
- 船舶の安定運航等に資する高解像度・高精度な環境変動予測技術**

宇宙・航空領域

宇宙利用の優位を確保する**自立した宇宙利用大国**の実現、**安全で利便性の高い**航空輸送・航空機利用の発展

■衛星通信・センシング能力の抜本的な強化
- 低軌道衛星間光通信技術*
- 自動・自律運用可能な衛星コンステレーション・ネットワークシステム技術*
- 高性能小型衛星技術*
- 小型かつ高感度の多波長赤外線センサー技術*
- 高高度無人機を活用した高解像度かつ継続性のあるリモートセンシング技術**
- 超高分解能常時観測を実現する光学アンテナ技術**

■民生・公的利用における無人航空機の利活用拡大
- 長距離等の飛行を可能とする小型無人機技術*
- 小型無人機を含む運航安全管理技術*
- 小型無人機との信頼性の高い情報通信技術*
- 長距離物資輸送用無人航空機技術**

■優位性につながり得る無人航空機技術の開拓
- 小型無人機の自律制御・分散制御技術*
- 空域の安全性を高める小型無人機等の検知技術*
- 小型無人機の飛行経路における風況観測技術*

■航空分野での先端的な優位技術の維持・確保
- デジタル技術を用いた航空機開発製造プロセス高度化技術*
- 航空機エンジン向け先進材料技術（複合材製造技術）*
- 超音速要素技術（低騒音機体設計技術）*
- 極超音速要素技術（幅広い作動域を有するエンジン設計技術）*

■機能保証のための能力強化
- 衛星の寿命延長に資する燃料補給技術**

サイバー空間領域

領域をまたがるサイバー空間と現実空間の融合システムによる**安全・安心を確保する基盤の構築**

- AIセキュリティに係る知識・技術体系*
- 不正機能検証技術（ファームウェア・ソフトウェア／ハードウェア）*
- ハイブリッドクラウド利用基盤技術*
- ○ 先進的サイバー防御機能・分析能力の強化
  - サイバー空間の状況把握・防御技術**
  - セキュアなデータ流通を支える暗号関連技術**
- 偽情報分析に係る技術**
- ノウハウの効果的な伝承につながる人作業伝達等の研究デジタル基盤技術**

バイオ領域

感染症やテロ等、有事の際の**危機管理基盤の構築**

■有事対応及び有事回避のためのリスク因子の同定等
- 生体分子シークエンサー等の先端研究分析機器・技術*
- 多様な物質の検知・識別を可能とする迅速・高精度なマルチガスセンシングシステム技術**
- 有事に備えた止血製剤製造技術**

■有事に備えるための先進的ライフサイエンス
- 脳波等を活用した高精度ブレインテックに関する先端技術**

■有事に向けた食料安全保障の強化
- 合成生物学、データ科学等の先端技術を利用した肥料成分の有効活用・省肥料化・肥料生産等に関する技術***

領域横断

- ハイパワーを要するモビリティ等に搭載可能な次世代蓄電池技術*
- 宇宙線ミュオンを用いた革新的測位・構造物イメージング等応用技術*

○ 多様なニーズに対応した複雑形状・高機能製品の先端製造技術
- 高度な金属積層造形システム技術**
- 高効率・高品質なレーザー加工技術**

○ 省レアメタル高機能金属材料
- 耐熱超合金の高性能化・省レアメタル化技術**
- 重希土フリー磁石の高耐熱・高磁力化技術**

- 輸送機等の革新的な構造を実現する複合材料等の接着技術**

○ 次世代半導体材料・製造技術
- 次世代半導体微細加工プロセス技術**
- 高出力・高効率なパワーデバイス/高周波デバイス向け材料技術**

- 孤立・極限環境に適用可能な次世代蓄電池技術**
- 多様な機器・システムへの応用を可能とする超伝導基盤技術**

上記のうち、量子、AI等の新興技術・最先端技術については以下のマークを付している。 AI技術 量子技術 ロボット工学（無人機） 先端センサー技術 先端エネルギー技術

※1 領域横断は、海洋領域や宇宙・航空領域を横断するものや、エネルギー・半導体等の確保（供給安全保障）等、その他の経済安全保障に関係するものも含まれ得る。ただし、本プログラムは従来の施策で進める技術開発そのものを実施するものではないこと等を踏まえつつ、新規補完的な役割を有することに留意する。

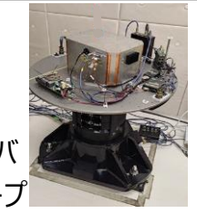
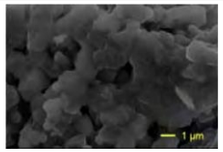
※2 ＊＊＊が付されているものは、研究開発ビジョン（第二次）一部改定（令和７年３月７日）で追加した支援対象技術（1技術）。＊＊が付されているものは、研究開発ビジョン（第二次）（令和５年８月28日）で追加した支援対象技術（23技術）。＊が付されているものは、研究開発ビジョン（第一次）で決定した支援対象技術（27技術）。

赤枠：文部科学省担当部分
（その他は経済産業省担当）

文部科学省・JSTにおける研究開発の進捗状況

- K Programでは、**10年程度での技術の社会実装**を見据え、**概ね5年程度のスパンを基本として研究開発**を実施。
- 2023年度に最初の研究課題を開始。**有識者と関係省庁で構成するプログラム会議**等で、**進捗を定期的に確認**。
- 本年８月のプログラム会議では、「海洋」「宇宙・航空」「領域横断・サイバー空間」「バイオ」の各領域について、JST（PD・PO）が作成した、研究開発の進捗状況（計21構想分）及びJSTの外部評価委員会において実施した研究開発課題の中間評価・事後評価の結果（計２構想のうち５課題分）を報告し、**全体として概ね順調に研究が進捗していることを確認**。
- 大学、国立研究開発法人等の**研究者も多く参加し、国家安全保障に対する理解と関心を高める**ことにも一定の成果。
- 内閣府及び文部科学省が事務局を務める指定基金協議会を設置。防衛省含む多数の省庁が参加し、研究開発の伴走支援を実施。研究実施者と関係省庁の接点としても機能。

文部科学省・JSTにおける研究開発の成果事例

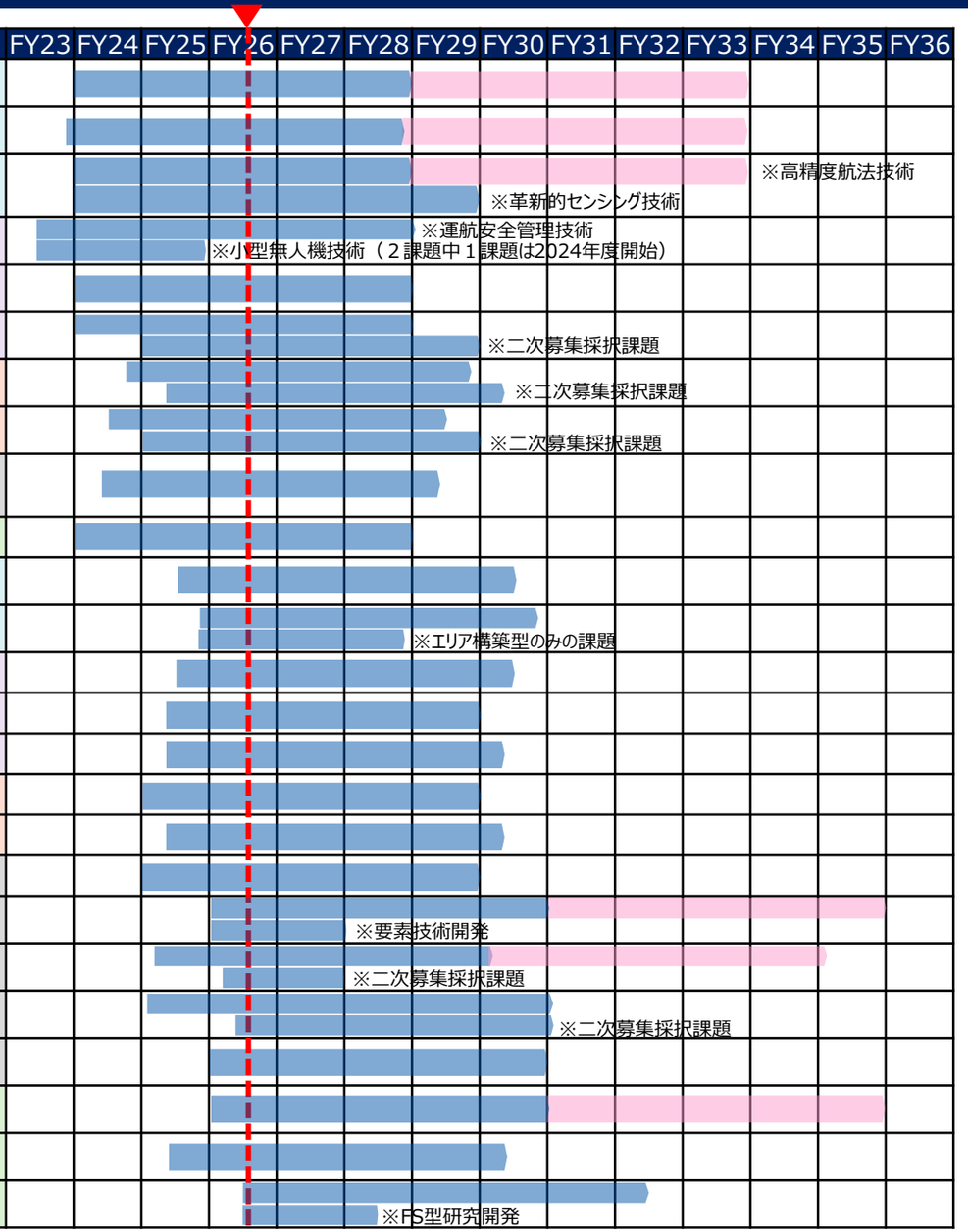
領域	研究開発構想例	成果例
海洋	量子技術等の最先端技術を用いた海中における高精度航法技術・革新的センシング技術	・量子技術等を活用した**慣性航法装置**（航空機や船舶、宇宙船などが自らの位置、速度、姿勢を自律的に検知し、計算するシステム）**を試作**し、実験室環境で、**現在日本が購入可能な同種製品を上回る成果**を得た。 ・**新材料の開発・適用で、海中航行物を探査するセンサを開発し、従来型量子センサの約10倍の性能**を達成。  1軸光ファイバジャイロスコープ
宇宙・航空	災害・緊急時等に活用可能な小型無人機を含めた運航安全管理技術 ※1	・大阪・関西万博において、**有人機・無人機による大規模イベントの警備を想定した運航安全管理システム運用モデル（警備）の有効性確認**を行い、実証を通して、ユーザー候補である省庁や自治体から、**必要な機能・性能を満たしているとの高い評価**を得た。 ・垂直離着陸型小型無人機(VTOL)の**実証機を製作、連続飛行1.5時間以上、積載量10kg以上・運用高度1,000m以上との目標を達成。**  ティルト翼垂直離着陸型小型無人機
領域横断	孤立・極限環境に適用可能な次世代蓄電池技術	・大型化・大容量化に向け、**内部抵抗低減のため、固体電解質層を薄くすべく、薄型電解質シートの開発を推進**。 ・電池製作で必須となる**固体電解質層と電極を結合する焼結過程**において、特殊な界面処理により、**通常1,200℃以上の高温が必要である焼結温度を700 ℃まで低減（製造過程の高効率化・電池品質の向上）。**  低温焼結した固体電解質の破断面
サイバー空間	セキュアなデータ流通を支える暗号関連技術（高機能暗号）	・本事業で開発する**高機能暗号を用いたシステムの応用先として医療分野が期待**されており、その中でも救急搬送先候補機関への患者情報共有システム（患者の救急搬送時に受け入れ先となりうる機関のみが患者情報を受信可能なシステム）等の**医療現場ニーズがあるシステムのプロトタイプを構築し、大学病院主導で試行**。  空間ベース暗号
バイオ	生体分子シークエンサー等の先端研究分析機器・技術 ※2	・ナノギャップ生体分子シークエンサーの研究開発において、**プロトタイプ機を開発**し、設定された**主要数値指標**(作製歩留まり、SN比、識別精度、時間分解能、装置性能など)**をいずれも達成**。**計画を上回る成果を得た**。 ・**空間エピゲノム計測に必要な要素技術**(酵素、化学処理、デバイス、定量技術)**を次々に確立**し、研究開発を進展。今後、多重エピゲノム計測の実現が期待。  生体分子シークエンサーのプロトタイプ機

※1：2つの研究開発課題について、JSTの外部評価委員会により**事後評価**を実施し、「優れている」と評価。運航安全管理システムと統合した研究開発を推進。

※2：3つの研究開発課題（FS）について、JSTの外部評価委員会により**中間評価**を実施し、「研究開発の継続が妥当である」と評価。3年目以降も研究開発を継続。

JSTが実施する全25構想における研究開発スケジュール

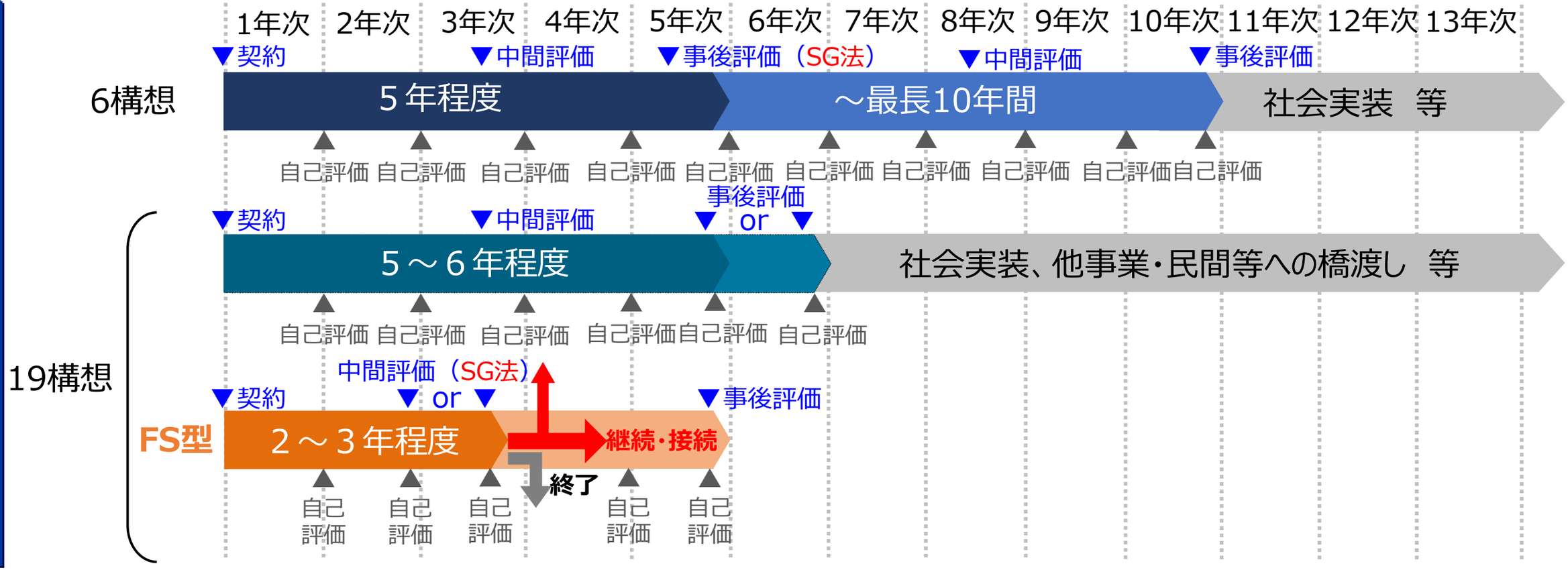
	領域	型	研究開発構想
研究開発ビジョン（第一次）	海洋	プ	無人機技術を用いた効率的かつ機動的な自律型無人探査機（AUV）による海洋観測・調査システムの構築
		プ	先端センシング技術を用いた海面から海底に至る海洋の鉛直断面の常時継続的な観測・調査・モニタリングシステムの開発
		個	量子技術等の最先端技術を用いた海中（非GPS環境）における高精度航法技術・量子技術等の最先端技術を用いた海中における革新的センシング技術
	宇宙・航空	プ	災害・緊急時等に活用可能な小型無人機を含めた運航安全管理技術
		プ	超音速・極超音速輸送機システムの高度化に係る要素技術開発
		個	空域利用の安全性を高める複数の小型無人機等の自律制御・分散制御技術及び検知技術
	サイバー空間	個	人工知能（AI）が浸透するデータ駆動型の経済社会に必要なAIセキュリティ技術の確立
		個	サプライチェーンセキュリティに関する不正機能検証技術の確立（ファームウェア・ソフトウェア）
	領域横断	個	宇宙線ミュオンを用いた革新的測位・構造物イメージング等応用技術
	バイオ	個	生体分子シークエンサー等の先端研究分析機器・技術
研究開発ビジョン（第二次）	海洋	プ	デジタル技術を用いた高性能次世代船舶開発技術及び船舶の安定運航等に資する高解像度・高精度な環境変動予測技術
		個	海中作業の飛躍的な無人化・効率化を可能とする海中無線通信技術
	宇宙・航空	プ	衛星の寿命延長に資する燃料補給技術
		個	超高分解能常時観測を実現する光学アンテナ技術
		個	高高度無人機を活用した災害観測・予測技術の開発・実証
	サイバー空間	個	セキュアなデータ流通を支える暗号関連技術（高機能暗号）
		個	ノウハウの効果的な伝承につながる人作業伝達等の研究デジタル基盤技術
	領域横断	プ	次世代半導体微細加工プロセス技術
		プ	耐熱超合金の高性能化・省レアメタル化に向けた技術開発及び革新的な製造技術開発
		個	孤立・極限環境に適用可能な次世代蓄電池技術
		個	輸送機等の革新的な構造を実現する複合材料等の接着技術
		個	多様な機器・システムへの応用を可能とする超伝導基盤技術
	バイオ	個	多様な物質の探知・識別を可能とする迅速・高精度なマルチガスセンシングシステム技術
		個	脳波等を活用した高精度ブレインテックに関する先端技術
		個	合成生物学、データ科学等の先端技術を利用した肥料成分の有効活用・省肥料化・肥料生産等に関する技術



※2026年11月時点。全25研究開発構想において、合計108の研究開発課題を推進中。上記スケジュールは目安であり、詳細は研究開発構想等を参照。
※ プ：プロジェクト型（重要技術の獲得を目指す比較的大規模な研究開発プロジェクト）
　個：個別研究型（研究開発プロジェクトの高度化を図り得る、あるいは、単独で重要技術となり得る要素技術等に関する研究開発）

JSTが実施する主な研究開発構想における標準的な評価・進捗管理

研究開発期間標準スケジュール



年間スケジュール

- ◆PD/POらによる進捗管理
- ◆構想参加者全体による意見交換会
- ◆PD/PO・分科会委員・研究実施者による意見交換
- ◆サイトビジット
- ◆PD/POによる面談・ヒアリング
- ◆合同ワークショップ
- ◆関係省庁及びNEDOのK Program関係者等との意見交換
- ◆研究開発構想ごとに設置される指定基金協議会（内閣府・文部科学省が主催）への参加
- ◆（初年度のみ）キックオフシンポジウム・キックオフミーティング

基金の執行状況

順次公募・選考を行い、2026年11月現在、全25研究開発構想、108研究開発課題を推進中

【支出ベース】

2025年度までに、358億円を執行済。
2026年度は、本年11月６日時点で、283億円を執行済、151億円を執行予定。
2027年度は、415億円を執行予定。2028年度以降は、1,419億円を執行予定。

単位：億円	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度以降
執行済額	0	3	7	103	245	283		
執行予定額						151	415	1,419 ※１
基金残高	1,250	2,497	2,490	2,389	2,175	1,764 ※２	1,372 ※２	0 ※２

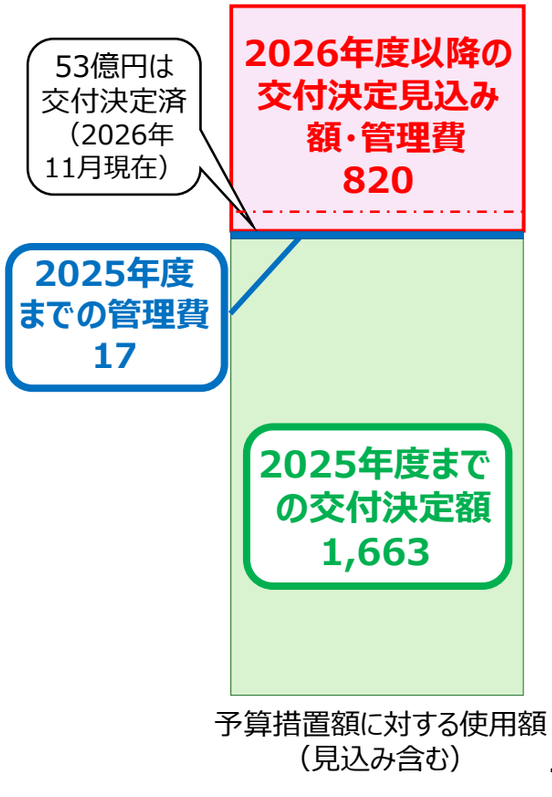
※１：事情変更対応経費も含む　※２：想定される利息収入を含む

【交付決定ベース】

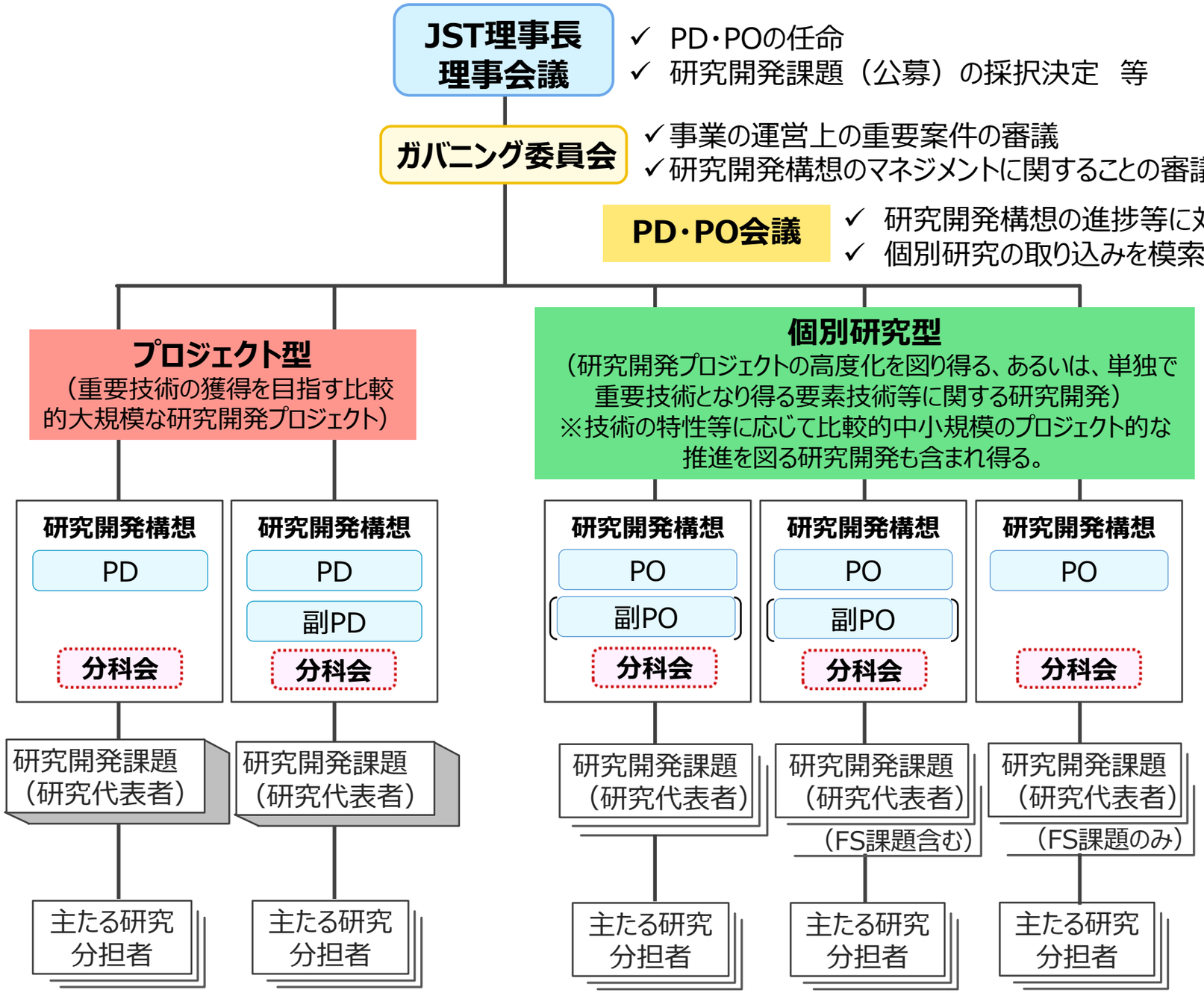
2025年度までに、1,663億円交付決定済、管理費として17億円支出済。
2026年度以降は、820億円を交付決定または管理費として支出する見込み。
そのうち、2026年11月現在で、53億円交付決定済。

単位：億円	2023年度	2024年度	2025年度	実績
交付決定額	495	692	476	1,663

2026年度（実績）
53



JSTにおけるK Programの運営体制



PD・POの役割

- ✓研究開発構想のマネジメント
- ✓研究開発課題の選定、評価
- ✓研究開発課題の進捗状況の把握、プログラム会議に対して進捗状況を報告
- ✓（POのみ）研究開発課題の特性に鑑み、実現可能性調査（Feasibility Study）の実施、進捗状況に応じた資金配分の見直し等

副PD・副POの役割

- ✓上記のPD・POの役割の補佐

分科会

- ✓専門的見地からの助言（ピアレビュー）

研究代表者

- ✓研究開発課題のマネジメント

参考資料

第７期科学技術・イノベーション基本計画（令和８年３月　閣議決定）※

第４章 科学技術と国家安全保障との有機的連携

２．経済安全保障の観点を重視した技術力の強化

（３）経済安全保障上の重要技術の育成

- **経済安全保障重要技術育成プログラム（K Program）については**、**中長期的に我が国が国際社会において確固たる地位を確保し続ける上で不可欠な要素となる先端的な重要技術について研究開発を実施**しているところ、このような**取組の重要性はますます増大**している。このため、**本プログラムを着実に推進する**とともに、今後、経済安全保障上の重要技術領域及びその考え方、本プログラムの中間評価結果等を踏まえ、**後継プログラムの在り方を検討する**。

※ https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/7honbun.pdf 抜粋

経済安全保障重要技術育成プログラム（K Program）の推進体制

経済安全保障重要技術育成プログラムに係るプログラム会議

✓ 経済安全保障を担当する国務大臣及び内閣府特命担当大臣（科学技術政策）の下に開催

✓「研究開発ビジョン」や研究開発制度の運用及び評価の指針等の検討を行う

（構成員）

【有識者】

青木　節子	千葉工業大学 審議役・特別教授
佐藤　丙午	拓殖大学教授、同・海外事情研究所所長
畠山　一成	日本商工会議所 常務理事
原　一郎	一般社団法人 日本経済団体連合会 専務理事
松本　洋一郎	東京大学名誉教授
宮園　浩平	総合科学技術・イノベーション会議議員（常勤）
山岡　建夫	一般社団法人 日本航空宇宙工業会 常務理事

【関係府省構成員】

内閣官房内閣審議官（国家安全保障局）
内閣府政策統括官（経済安全保障担当）
内閣府科学技術・イノベーション推進事務局長
文部科学省科学技術・学術政策局長
経済産業省貿易経済安全保障局長

【オブザーバー】

JST理事長、NEDO理事長、関係府省　等

研究開発ビジョン検討ワーキンググループ

✓ 各府省のニーズ・シーズを踏まえつつ、各領域（海洋、宇宙・航空等）における獲得すべき具体的な先端技術について検討を行う。

【委員】

尾﨑 由紀子	大阪大学接合科学研究所 招へい教授
小濱 広志	三菱重工マリタイムシステムズ株式会社 取締役
金田 安史	大阪大学感染症総合教育研究拠点 特任教授
鈴木 真二	東京大学名誉教授、未来ビジョン研究センター 特任教授
高木 健	東京大学名誉教授
辻井 潤一	産業技術総合研究所 情報・人間工学領域 フェロー
中尾 彰宏	東京大学大学院工学系研究科 教授
中須賀 真一	東京大学大学院工学系研究科 教授
松本 勉	国立研究開発法人産業技術総合研究所 フェロー 横浜国立大学 上席特別教授
松本 洋一郎	東京大学名誉教授
山岡　建夫	一般社団法人 日本航空宇宙工業会 常務理事
萬 伸一	理化学研究所 量子コンピュータ研究センター 副センター長

【専門委員】

江崎 浩	東京大学大学院情報理工学系研究科 教授
川﨑 雅司	理化学研究所 理事 東京大学大学院工学系研究科 教授
川原 圭博	東京大学大学院工学系研究科 教授
黒田 忠広	東京大学特別教授室 特別教授
小林 哲彦	大阪産業技術研究所 理事長
篠崎 一雄	理化学研究所 栄誉研究員・名誉研究員 名古屋大学 特別教授
菅 裕明	総合科学技術・イノベーション会議議員（非常勤）
巻 俊宏	東京大学生産技術研究所 准教授

経済安全保障重要技術育成プログラム（K Program）の中間評価とプログラムの強化に関する提言（令和8年8月24日 プログラム会議）

内閣府作成資料

〇本年でK Programの最初の研究開発課題開始(令和5年5月)から３年程度が経過し、中間評価を実施
〇指定基金協議会を設置できる基金の対象範囲を拡大すること等を内容とする経済安保推進法等改正案が成立
〇「経済財政運営と改革の基本方針2026」や「日本成長戦略」等の政策文書でK Programの強化等に関して記載

国家安全保障を支える技術基盤の構築・強化

- 我が国が戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面する中、科学技術をめぐる国際的な主導権争いは更に激化しており、**技術力の差が国家の力を決する**といっても過言ではない。
- 第7期科学技術・イノベーション基本計画においては、**「経済安全保障の観点を重視して技術力を強化する中で得られる成果を国家安全保障に積極的に活用することも重要」**であるとされている。
- 国家安全保障の対象が拡大する中、K Programの強化に当たっては、**「国家安全保障全体をより強く支える技術基盤の切れ目ない構築・強化」を事業の重要なミッションとして位置付ける**ことが期待される。政府においては、当該ミッションを実現するため、特に**「我が国の技術開発の全体像を俯瞰した上での重点技術の選定」と「対象技術ごとの特性に応じた支援プロセスの導入」**を重視した制度設計の検討を進め、K Programを強化することが急務である。

プログラムの強化のために重視すべき事項

- **シンクタンク機能や多様な有識者等の意見を踏まえながら、我が国の技術開発の全体像を俯瞰した上での重要技術の選定**
- **技術の動向や特性に応じた育成支援機能の高度化**
- **重要技術の研究開発に関するネットワークの構築・強化**

K Program強化に向けた検討プロセスの方向性について（事務局案）

内閣府作成資料

1.全体像を俯瞰した技術選定

シンクタンク機能の活用や**各分野の専門家等の知見**を得て、技術開発の全体像（強み、勝ち筋、国際水準、外部依存状況、支援状況など）を広く俯瞰。**NSCでの審議**も経て、**我が国として支援対象技術を選定**

⇒**新たな「研究開発ビジョン」を策定すべく検討を進める。**

①「研究開発ビジョン検討ワーキンググループ(WG)」の充実を図り、専門的知見を活用
②研究推進法人（JST、NEDO）がK Programを推進してきた上での教訓等を反映
③関係省庁（研究推進省庁、公的利用官庁 双方）とのこれまで以上に密接な連携

2.変化する技術に即応できる制度への刷新

厳しい周辺環境の変化にスピーディかつアジャイルに対応するため、以下の制度改革を断行。

①**制度横断的な対応**

-時々刻々と変化する**技術動向やニーズへの迅速・柔軟な対応**について、ビジョン策定段階から考慮
-社会・規制環境等の変化に対応した**目標・計画変更の柔軟化**や**実装への進捗に応じた支援拡充**、**中止判断**が下せる仕組みの設定
-研究開始までの期間の**短縮化**、メリハリをつけた協議会運営を追求

②**個別の技術課題への対応**

選定された個々の技術について、対象技術ごとにその特性や開発規模、成熟度等に応じた最適なスキームを適用。例えば、

-**国家大規模PJ**：国家戦略上重要な技術に対する**大規模投資・実証支援**
-**実装加速型PJ**：技術成熟度や事業化可能性の進展に応じた**段階的な支援拡充**
-**探索育成型PJ**：課題提示型公募による**複数プロジェクトの並行支援とポートフォリオ運営**

⇒ **新たな技術の研究開発を通じ、重要技術の研究開発に関する研究者の裾野を拡大**

経済安全保障重要技術育成プログラム

令和9年度要求・要望額　　事項要求
うち「強く豊かな日本」投資枠　　事項要求
※内閣府、経済産業省とともに事項要求
（令和3年度補正予算額・令和4年度第2次補正予算額　計2,500億円）

文部科学省

事業目的

○経済安全保障上の重要技術の育成に向け取り組む**経済安全保障重要技術育成プログラム（K Program）**について、科学技術・イノベーションが国家安全保障を左右する昨今の潮流や、事業の中間評価の結果等を踏まえ、研究者をより幅広く呼び込み、変化の速い技術動向に機動的に対応しつつ、新たな重要技術への対応を進めるため、**対象技術ごとの特性に応じた支援プロセスを構築**し、**事業の強化・拡充**を図る。

【経済財政運営と改革の基本方針2026（令和８年７月21日閣議決定）】２．強い外交・安全保障の確立　（２）経済安全保障の強化
特定重要技術の研究開発を促進すべく「経済安全保障重要技術育成プログラム」の強化に向けた制度設計を進めるとともに、国際共同研究を推進する。

【日本成長戦略（令和８年７月21日閣議決定）】１．新技術立国・競争力強化　ⅲ－２）グローバル市場の獲得・経済安全保障の強化　（経済安全保障の強化）
デュアルユースの技術・生産基盤等の育成・強化や、経済安全保障重要技術育成プログラムの強化のほか、技術流出対策の強化、貿易救済措置の執行強化を行う。

【統合イノベーション戦略2026（令和８年７月14日閣議決定）】４．科学技術と国家安全保障との有機的連携　（２）経済安全保障の観点を重視した技術力の強化
K Program を推進するとともに、経済安全保障上重要となる先端的な技術の研究開発を通じて国家安全保障を支える技術基盤を構築する視点から、後継プログラムの制度設計について、中間評価結果等を踏まえた具体化を進める。

事業概要

○国家安全保障全体を支える技術基盤を構築・強化する観点から、我が国の技術開発の取組の全体像を俯瞰した上で、**自律性、優位性・不可欠性の確保・維持といった経済安全保障の観点から技術の探索・選定**を行い、研究提案を広く募る。採択課題は、経済安全保障推進法に基づき守秘義務機能を備えた指定基金協議会を通じ、**成果の出口となる関係省庁の伴走支援の下で研究開発を強力に推進**する。

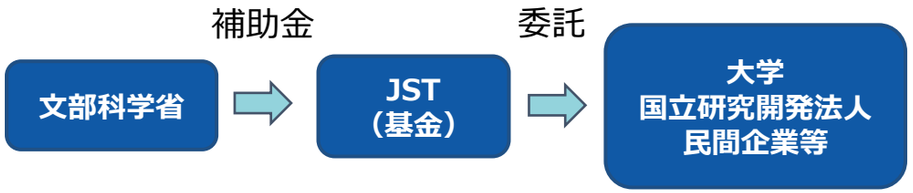
○**内閣府主導の下で関係府省が連携**し、経済安全保障上の重要技術について資金配分機関が公募・採択を行う。**大規模に取り組むべきシステム技術**や、**変化の速い技術**、**技術成熟度が低くともゲームチェンジに資する技術**など、**技術の特性に応じた支援プロセスの下で研究開発を推進**する。

【期待される効果】

○サプライチェーン維持等に必要な先端技術や、民生のみならず公的にも利用される技術、デジタル基盤の自律性・安定性に必要な技術などの重要技術を育成し、**国家安全保障全体を支える技術基盤の構築・強化**につなげる。

○より幅広い研究者の継続的な関与を得つつ、**経済安全保障に関わる研究人材の育成による研究力向上を推進**。

【資金の流れ】



経済財政運営と改革の基本方針2026（骨太の方針2026）
日本成長戦略

文部科学省



令和８年７月21日
経済財政諮問会議・日本成長戦略会議
合同会議

骨太の方針2026（令和８年７月21日 閣議決定）

第２章 日本の成長力強化と安全・安心の確保
２．強い外交・安全保障の確立
（２）経済安全保障の強化
経済安全保障は、危機管理投資・成長投資と表裏一体である。**「成長戦略」を大胆に推進し、経済安全保障を確保**する。加えて、国家及び国民の安全を経済面から確保すべく、**我が国経済社会の自律性の向上、優位性・不可欠性の確保**、国際秩序の維持・強化を図る。（略）
特定重要技術の研究開発を促進すべく「経済安全保障重要技術育成プログラム」の強化に向けた制度設計を進めるとともに、国際共同研究を推進する。

日本成長戦略（令和８年７月21日 閣議決定）

１．新技術立国・競争力強化
ⅲ－２）グローバル市場の獲得・経済安全保障の強化
（経済安全保障の強化）
デュアルユースの技術・生産基盤等の育成・強化や、**経済安全保障重要技術育成プログラムの強化**のほか、技術流出対策の強化、貿易救済措置の執行強化を行う。

統合イノベーション戦略2026



令和８年７月10日
第85回総合科学技術・イノベーション会議

統合イノベーション戦略2026（令和８年７月14日閣議決定）

１．基本的考え方

③ 科学技術と国家安全保障との有機的連携

国家安全保障分野の情勢が大きく変化する状況を踏まえ、産学官が連携して、デュアルユース技術の研究開発や人材育成を行うほか、安全保障分野におけるエコシステムを構築する。

具体的には、（略）**経済安全保障重要技術育成プログラム（K Program）後継の制度設計について具体化を進める**。

４．科学技術と国家安全保障との有機的連携

（２）経済安全保障の観点を重視した技術力の強化

（特に重点を置くべき施策）

K Program を推進するとともに、経済安全保障上重要となる先端的な技術の研究開発を通じて国家安全保障を支える技術基盤を構築する視点から、**後継プログラムの制度設計について、中間評価結果等を踏まえた具体化を進める**。【府、文、経】

自民党　政務調査会、経済安全保障推進本部、科学技術・イノベーション戦略調査会による提言・決議



令和８年６月８日
自民党 経済安全保障推進本部による
総理大臣への提言申し入れ



令和８年６月12日
自民党 科学技術・イノベーション戦略調査会による
総理大臣への決議・提言申し入れ

国家安全保障戦略など三文書見直し及び骨太方針に向けた提言
（令和８年５月14日 自民党 政務調査会、経済安全保障推進本部）

Ⅳ．当面の重点課題
（５）国家安全保障を支える技術基盤の強化
K programの在り方として、経済安保の観点から、国家安全保障をより強く支える技術開発のための仕組みについて、**改善に留まらない大胆な発想で具体化を進めること**。

令和9年度科学技術・イノベーション政策に関する決議
（令和８年６月２日 自民党 政務調査会、科学技術・イノベーション戦略調査会）

■科学技術と国家安全保障との有機的連携に向けて
（経済安全保障上の重要技術の育成強化）
・**経済安全保障重要技術育成プログラム（K Program）を推進する**とともに、**その更なる強化に向けて**、これを経済安全保障の観点から国家安全保障をより強く支える技術開発のための仕組みとすべく、これまでの成果と課題等を踏まえ、対象技術の探索・選定の考え方や伴走支援の在り方など、**大胆な発想で後継プログラムの具体化を進める**こと。

国家安全保障戦略など三文書見直しに向けた提言
（令和８年６月２日 自民党 科学技術・イノベーション戦略調査会）

３．経済安全保障重要技術育成プログラムの更なる強化
エコシステム構築に際し、特に重要な役割を果たす**経済安全保障重要技術育成プログラム（K program）の更なる強化**に向けて、経済安全保障の観点から国家安全保障をより強く支える技術開発のための仕組とすべく、これまでの成果と課題、プログラムの開始以降の状況変化等を踏まえ、**対象技術の探索・選定の考え方や伴走支援の在り方など、改善にとどまらない大胆な発想で具体化を進めるべき**である。

基金造成時（令和３年度）の政策文書

文部科学省

経済財政運営と改革の基本方針2021（令和３年６月18日　閣議決定）

第２章 次なる時代をリードする新たな成長の源泉 ～４つの原動力と基盤づくり～

５．４つの原動力を支える基盤づくり （６）経済安全保障の確保等

経済安全保障の強化推進のため、シンクタンク機能も活用しながら、**先端的な重要技術について実用化に向けた強力な支援を行う新たなプロジェクトを創出する**とともに、重要な技術情報の保全と共有・活用を図る仕組みを検討・整備する。

（中略）

我が国の経済安全保障の強化推進のための先端的な重要技術に係る研究開発力を強化するとともに、サプライチェーン上の重要技術・物資の生産・供給能力など戦略的な産業基盤を国内に確保するため、主要国の動向も念頭に、中長期的な資金拠出等を確保する枠組みも含めた支援の在り方を検討し、早期の構築を目指す。

緊急提言 ～未来を切り拓く「新しい資本主義」とその起動に向けて～（令和３年11月８日新しい資本主義実現会議）

４．経済安全保障

安全保障と経済を横断する領域で様々な課題が顕在化している中で、戦略技術・物資の確保や技術流出の防止に向けた取組を進め、**自律性の確保と優位性ひいては不可欠性の獲得を実現**していく。このため、経済安全保障に係る施策を総合的・包括的に進める。

（２）戦略技術・物資の特定、技術の育成、技術流出の防止等に向けた取組の推進

人工知能や量子など、**先端的な重要技術を迅速かつ機動的に育てる**ため、国が**経済安全保障上のニーズ**に基づき、**研究開発のビジョンを設定**した上で、**その実現に必要な研究開発を複数年度にわたって支援する枠組みを設ける**。

基金の追加造成時（令和４年度）の政策文書

文部科学省

経済財政運営と改革の基本方針2022（令和４年６月７日　閣議決定）

第３章 内外の環境変化への対応

（２）経済安全保障の強化

経済安全保障推進法を着実に施行すべく、速やかに基本方針を策定し、サプライチェーン及び官民技術協力に関する施策については、先行して可能な限り早期に実施する。　（中略）シンクタンクを立ち上げるとともに、**先端的な重要技術の育成を進めるプロジェクトを早急に強化し、速やかに5,000 億円規模とすることを目指して、実用化に向けた強力な支援を行う**。

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画～人・技術・スタートアップへの投資の実現～（令和４年６月７日　閣議決定）

Ⅵ．個別分野の取組

１．国際環境の変化への対応　（１）経済安全保障の強化

経済安全保障推進法に基づき、サプライチェーン強靱化及び官民技術協力を速やかに実施する。

具体的には、デジタル化やカーボンニュートラルの基盤ともなる半導体、レアアースを含む重要鉱物、電池のほか、医薬品等も含め、重要な物資の安定供給を早急に確保するため、サプライチェーン上の供給途絶リスクを将来も見据えて分析した上で、中長期的な支援措置を整備する。また、**ＡＩ・量子・宇宙・海洋等の先端的な重要技術の実用化に向けたプロジェクトを強化し、速やかに5,000億円規模とすることを目指す**。